

菊川市防災対策強靱化事業基本構想

1 事業の目的・効果

予想される大規模地震や毎年のように発生する豪雨等から市民の生命と財産を守るため、防災対策の強靱化を図ることは、本市の重要かつ喫緊の課題である。

そのため、豪雨による浸水被害が頻発する市南部地域の浸水対策を実施するとともに、市内各所での災害に迅速に対応できるよう、災害対策本部と被災地を結ぶアクセス幹線道路の冠水対策を実施する。

さらに、災害発生時に災害対策本部の機能が確実に発揮できるよう、災害対策本部が入る建屋（以下「災害対策本部棟」という。）の整備を始め、市役所本庁舎敷地一帯の防災体制の強靱化を図る。

市内南部に位置する黒沢川は、合流する牛淵川への流れが妨げられることにより、流域住宅への浸水を繰り返しており、黒沢川流域の浸水対策は地域住民の悲願であり、早急な対応が求められている。「菊川水系流域治水プロジェクト」により、国・県・市が協力して治水対策を進めており、今後、公共用地等を利用した雨水貯留施設の効果を検討した結果を受け、棚草川及び黒沢川に隣接する農地への雨水貯留施設、市立岳洋中学校の校庭等を利用した校庭貯留施設の整備を行うこととする。これにより、住宅への浸水軽減を図るとともに、道路の冠水を防止し、災害対策本部から市南部地域への交通を確保することにより、迅速な災害対策の実施が可能となる。また、棚草川隣接地の雨水貯留施設は、平時においては広く市民が利用できる機能を併せ持つ施設とする。

大規模災害が発生した場合、災害対策本部機能を有する市役所本庁舎を拠点として、災害対策に当たることになる。しかし、市役所敷地内の建物は老朽化が目立ち、本庁舎自体も新耐震基準の建物ではあるが、静岡県の耐震性能ランクでは1bに区分される。この1bランクは、耐震性が良い建物で倒壊する危険性はないものの、ある程度の被害を受けることが想定されるものである。また、市役所敷地内にある堀之内体育館は、建築後47年を経過し老朽化が進み、公共施設個別施設計画では「建替え」と位置付けられており、早急な対応が求められている。

そこで、災害対策本部棟を本庁舎から独立して新設し、耐震性能1aランクを確保する。併せて、建替えを行う新堀之内体育館と災害対策本部棟を併設し、災害発生時には一体的に利用することにより、災害対策本部機能の充実及び防災体制の強靱化を図る。また、新堀之内体育館は、災害時には「災害支援拠点」として、本庁舎の代替施設や被災者支援資機材の備蓄、実動機関等の待機施設として活用するとともに、本庁舎北館、旧町部地区センターを解体・撤去し、実動機関等の参集・待機に備え、十分な駐車・車両展開スペースを確保することにより、防災体制の強靱化を図る。

加えて、市役所本庁舎は、地震による外壁の剥落が懸念されるため、外壁剥落防止工事を実施し、本庁舎敷地一帯について、防災対策の強靱化を図ることによって、大規模災害に対する備えを万全にする。

以上をもって、菊川市防災対策強靱化事業基本構想とする。

2 この構想に基づき実施する事業内容

(1)黒沢川流域の治水対策

●事業内容

- 棚草川隣接地（A地区）への雨水貯留施設の建設
- 黒沢川隣接地（B地区）への雨水貯留施設の建設
- 市立岳洋中学校校庭等への貯留施設の整備
- 棚草川隣接地（A地区）への雨水貯留施設の平時利用施設の整備

●事業年度

令和4年度から令和10年度（7か年度間）

●概算事業費

20億円から25億円

※概算事業費には、令和4年度分は含まれていない。

※概算事業費には、黒沢川隣接地（B地区）への雨水貯留施設の建設事業費は含まれていない。

※事業費は、施工方法等により増減が考えられる。

(2)市役所敷地一帯の防災機能強化

●事業内容

- 老朽化した堀之内体育館の建替え
- 市役所本庁舎から独立した災害対策本部棟の新設及び災害対策本部の機能移転
⇒新堀之内体育館と災害対策本部棟の一体的整備
- 老朽化した市役所北館及び旧町部地区センターの解体及び駐車場の整備拡張
- 市役所本庁舎の外壁剥落防止工事の実施

●事業年度

令和4年度から令和10年度（7か年度間）

●概算事業費

20億円から25億円

※概算事業費には、令和4年度分は含まれていない。

※概算事業費には、駐車場整備拡張事業費は含まれていない。

※事業費は、施工方法等により増減が考えられる。

菊川市防災対策強靱化事業「基本構想」全体概要

